

貸借対照表

(2024年12月31日 現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	77,180,686	流動負債	71,604,897
現金及び預金	1,260,087	支払手形	208,282
売掛金	27,684,880	電子記録債務	24,499,730
製品	16,174,689	買掛金	31,975,035
半製品	99,703	未払金	10,612,300
原材料	3,342,817	未払費用	
未着品	1,965,417	未払法人税等	1,734,964
仕掛品	249,967	未払消費税等	471,141
貯蔵品	706,029	賞与引当金	1,055,495
短期貸付金	24,200,000	その他の流動負債	128,018
未収入金	1,167,060		
その他の流動資産	330,032	固定負債	1,806,058
		退職給付引当金	953,510
固定資産	69,494,170	その他の固定負債	852,548
有形固定資産	65,371,712		
建物及び構築物	21,684,041	負債合計	73,410,956
機械及び装置	31,860,751		
車両運搬具	22,915	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	230,448	株主資本	73,263,901
土地	10,120,355	資本金	200,000
リース資産	112,489	利益剰余金	73,063,901
建設仮勘定	1,340,709	利益準備金	52,500
		その他利益剰余金	73,011,401
無形固定資産	746,159	固定資産圧縮積立金	91,163
ソフトウェア	28,401	繰越利益剰余金	72,920,237
電話加入権	7,980		
施設利用権	15,265	純資産合計	73,263,901
リース資産(無形)	694,512		
投資その他の資産	3,376,299	負債純資産合計	146,674,857
長期前払費用	9,396		
前払年金費用	1,875,876		
繰延税金資産	1,467,315		
その他の投資等	23,709		
資産合計	146,674,857		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024年1月1日
至 2024年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		229,166,373
売 上 原 価		182,217,204
売 上 総 利 益		46,949,168
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		34,281,074
営 業 利 益		12,668,094
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	122,345	
賃 貸 収 益	54,481	
業 務 受 託 料	18,897	
助 成 金 収 入	150,000	
そ の 他	66,306	412,030
営 業 外 費 用 損		
支 払 利 息	11,854	
賃 貸 費	56,839	
為 替 差 損	445,225	513,919
経 常 利 益		12,566,204
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	335,204	335,204
税 引 前 当 期 純 利 益		12,231,000
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,775,970	
法 人 税 等 調 整 額	△ 129,581	3,646,389
当 期 純 利 益		8,584,611

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品、半製品、原材料及び仕掛品……総平均法による原価法

未着品及び貯蔵品……個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置、車両運搬具 2年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ベビーケア関連商品等のパーソナルケア商品の製造及び販売並びに、ペットケア関連商品等の製造及び販売を主な事業としており、このような商品販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、履行義務の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 退職給付引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目	貸借対照表計上額
前払年金費用（退職年金制度）	1,875,876 千円
退職給付引当金（退職一時金制度）	(953,510) 千円
退職給付費用	247,961 千円

(注)負債に計上しているものは()で示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

従業員及び退職者に対して、確定拠出制度及び確定給付制度を設けております。

確定給付型の退職金制度における退職給付費用、前払年金費用及び退職給付引当金は、数理計算上の仮定、年金資産の長期期待運用収益率に基づいて計算しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

退職給付債務の数理計算上の仮定には、退職率、割引率等が含まれております。主要な仮定である割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の期末日時点の優良社債の市場利回りを参考に決定しております。また年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等を基礎として設定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

割引率の変動や年金資産運用における期待運用収益と実際運用収益の差異は、翌年度以降の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	115,208,273 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	51,991,853 千円
関係会社に対する短期金銭債務	5,052,079 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	228,167,465 千円
営業取引以外の取引高	196,320 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	579,700株	-	-	579,700株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,057,900	7,000	2023年12月31日	2024年3月27日
2024年7月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,144,890	3,700	2024年6月30日	2024年9月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,478,200	6,000	2024年12月31日	2025年3月19日

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社	ユニ・チャーム(株)	東京都港区	15,992,668千円	大人用品、ベビー用品、生理用品、日用雑貨その他の販売等		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
被所有 100%	2名	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	228,167,465千円	売掛金	27,521,678千円
			不動産の賃貸	36,465千円	未収入金	3,145千円
			機械装置等の購入	4,609,732千円	未払金	394,640千円
			資金の貸付	12,000,000千円	短期貸付金	24,200,000千円
			資金の回収	15,600,000千円		
			貸付金利息の受取	121,783千円	未収入金	12,533千円
			支払代行業務	23,567,842千円		
			支払代行利息の支払	11,822千円	未払金	2,854,229千円
			支払代行手数料の支払	15,125千円		
			譲渡制限付株式の増減	28,230千円	未払金	1,352,474千円
			ペット事業承継に伴う資産の増加	10,549,399千円		
ペット事業承継に伴う負債の増加	12,803,759千円					

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に価格交渉の上、決定しております。
3. 不動産（土地及び建物）の賃貸料については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
4. 機械装置等の購入価格については、取引の都度、総原価を勘案して希望価格を互いに提示し、決定しております。
5. 資金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
6. 支払代行業務の手数料は、実際に取り扱った代金に対して双方協議の上、一定率を乗じて決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャーム国光ノンウーヴン(株)	香川県観音寺市	40,000千円	不織布等の製造販売		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	2名	原材料及び 製品の仕入 役員の兼任	原材料及び製品の仕入	20,997,468千円	買掛金	1,911,603千円
			不動産の賃貸	13,893千円	未収入金	1,148千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料及び製品の仕入れにつきましては、予定仕入価格や予定総原価を勘案し、半期ごとの交渉により金額を決定しております。
3. 不動産（土地）の賃貸料については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、3年毎に価格交渉の上、決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 126,382円44銭
2. 1株当たり当期純利益 14,808円71銭

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2024年5月1日を効力発生日として、当社の親会社であるユニ・チャーム株式会社（以下、「ユニ・チャーム」）からペットケア事業の生産・物流機能に関して有する権利義務の一部を、会社分割により承継いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

ペットケア事業の生産・物流機能

② 企業結合日

2024年5月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を継承会社とし、ユニ・チャームを分割会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

ユニ・チャームプロダクツ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

- ・生産・物流機能を当社に統合することによって、グループ全体の機動力を高め、変化が常態化した「New Normal」な環境下におけるバリューチェーンの強靱性確保を実現いたします。
- ・生産・物流機能に従事する人材の育成・登用を一元化することにより、グローバル展開の加速に欠かすことのできない人的資源の強化を実現いたします。
- ・当社が有する不織布・吸収体の加工・成形技術と、ユニ・チャームペットケア生産本部が有するペットフード生産技術といった異なる知見を融合することにより、新たな付加価値の創出を実現いたします。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。